

BRINKS LEGAL

レギュレーション FD ポリシー

2024年1月

目次

A.	序章.....	3
B.	本ポリシーの管理	4
C.	正式なスポークスパーソン	4
D.	レギュレーション FD 開示要件の対象となる「列挙された人物」	5
E.	日常のコミュニケーション	5
F.	重要な会社情報の公開	5
G.	重要情報の意図しないまたは不注意による開示.....	7
H.	収支報告.....	7
I.	ガイダンス、静寂期間、およびアナリスト レポート.....	7
J.	会議/ロードショー	8
K.	当社ウェブサイト/ソーシャルネットワークの使用	9
L.	プレスリリースポリシー	9
M.	風評：ノーコメントポリシー	9
N.	財務情報を含むプレゼンテーション	9
O.	メディアコミュニケーション	9
P.	本ポリシーの違反	10
Q.	レギュレーション FD または本ポリシーに関する詳細情報.....	10

A. 序章

ブリックス社（以下「当社」）は、法令および規制上の要件に従い、投資コミュニティにタイムリーで明確な、意義ある情報への公正なアクセスを提供することにより、株主および潜在的な投資家との積極的かつオープンな対話を維持することを約束します。

証券取引委員会（「SEC」）のレギュレーション FD（Regulation Fair Disclosure 公平情報開示規則）は、重要な非公開情報の選択的開示を禁止しています。SEC は、企業（および企業のスポークスパーソン）が、重要な非公開情報（収益警告など）を一般へ情報開示する前に証券アナリストや特定の機関投資家に開示することを防ぐため、レギュレーション FD を採用しました。

レギュレーション FD は、当社または当社の代理人が、重要な非公開情報を特定の人物（ブローカー ディーラー、アナリスト、株主を含む）に意図的に開示する場合には常に、同時にその情報を一般に広めなければならないと要求しています。

当社および当社のスポークスパーソンは、すべてのコミュニケーションにおいてレギュレーション FD を遵守するよう注意する必要があります。ただし、レギュレーション FD ポリシー（本「ポリシー」）の対象となるコミュニケーションの具体例には以下を含みます：

- 決算発表および関連する報告会議
- スピーチ、インタビュー、会議
- 市場の風評への対応
- 当社の業績または結果に関する「ガイダンス」の提供
- アナリストレポートおよび同様の資料のレビュー
- 当社に関するアナリストレポートの参照または配布
- 電話、書面または電子通信を含むがこれらに限定されない、アナリストおよび投資家の訪問および議論
- 当社ウェブサイトの投稿
- 会社のブログ、従業員のブログ、チャットボード、Twitter、Facebook、LinkedIn、YouTube、およびその他の非伝統的なコミュニケーション手段を含むソーシャルメディアコミュニケーション

本ポリシーは、当社および当社の子会社のすべての階層の取締役、役員、従業員、および独立請負業者に適用され、当社のインサイダー取引ポリシーを補完します。

B. 本ポリシーの管理

法務顧問は、本ポリシーの遵守を監督し、本ポリシーを解釈および施行する権限を有します。本ポリシーに関するすべての質問は、法務顧問に問い合わせる必要があります。法務顧問は、本ポリシーで概説されている方針および手続からのいかなる逸脱に対しても承認する必要があります。法務顧問はこのポリシーに従い、いつでも随時、法務顧問の機能の遂行を支援する人物を1名または複数名指名することができます。

C. 正式なスポークスパーソン

1. 当社を代表して、証券アナリスト、ブローカー ディーラー、株主およびその他列挙された人物（以下セクション D.で説明）に対して話す権限を与えられている唯一の人物は、会社の(i)最高経営責任者、(ii)最高財務責任者および(iii)バイスプレジデント - インベスターリレーションズ（「IR ディレクター」）、または特定のトピックまたは目的に関して発言するように特別に指定されたその他人物（それぞれ「正式なスポークスパーソン」）です。

2. 正式なスポークスパーソン（インベスターリレーションズ部門の代表者である正式なスポークスパーソンを除く）は、実行可能な範囲で、列挙された人物と会話する前に、スライドやその他用意した資料を含め、意図するコミュニケーションの内容を可能な限り審査するため、インベスターリレーションズ部門および/または法務部の適切な人物に連絡しなければなりません。さらに、実行可能な範囲で、すべての正式なスポークスパーソン（インベスターリレーションズ部門の代表である正式なスポークスパーソンを除く）は、そのような会話にインベスターリレーションズ部門の代表者を同伴させる必要があります。

3. 当社の取締役が正式なスポークスパーソンとして指名され、1名以上の当社の株主と個人的に話す予定がある場合、取締役は、最高経営責任者、IR ディレクター、または法務顧問（またはそれらのうちのいかなる者から任命された被指名人）に通知する必要があります。あるいは、最高経営責任者（またはその指名者）または IR ディレクターは、そのような株主との会合に参加する必要があります。

D. レギュレーション FD 開示要件の対象となる「列挙された人物」

1. レギュレーション FD は、(i)(A)ブローカーディーラー、投資アナリストおよびその関係者、(B)投資アドバイザー、特定の機関投資家およびその関係者、(C)投資会社、ヘッジファンドおよび関係者、および、(ii)株主が情報に基づいて有価証券を購入または売却することが合理的に予見可能な状況下にあるすべての株主を含む、特定の指定された人物に対する選択的開示を禁止しています。（総称して「列挙された人物」）。

2. 業者、消費者、サプライヤー、または戦略的パートナーとの通常業務におけるコミュニケーション、および、プレス、ニュース報道機関、格付機関、金融機関または政府とのコミュニケーション（上記のセクション D.1.で説明されている種類を除く）は、レギュレーション FD の対象外となります。メディアとのコミュニケーションに関する追加のガイダンスは、以下セクション M「メディアコミュニケーション」を参照してください。

E. 日常のコミュニケーション

1. 当社は、アナリストまたは投資家からの問い合わせに対し、電話での会話、IR ディレクターおよびその他上級管理チームメンバーとの個別ミーティング、ならびにアナリストおよび投資家グループとの会議の形式で対応しています。当社は、これらの会議において重要な非公開情報を選択的に開示することはありません。

2. 当社従業員が受けたアナリスト、株主およびその他列挙された人物からの問い合わせは、IR ディレクターまたは IR ディレクターが不在の場合には上記で明確に定義された正式なスポークスパーソンに転送する必要があります。いかなる状況においても、IR ディレクターからの事前許可なしに、または IR ディレクターが不在の場合には別の正式なスポークスパーソンからの事前許可なしに、これらの問い合わせに応答しようとする試みは行われるべきではありません。

3. 実行可能な範囲で、アナリスト、株主およびその他の列挙された人物との会話が予定されている場合には、IR ディレクターを含める必要があります。

F. 重要な会社情報の公開

1. 正式なスポークスパーソンが、非公開の会社情報の開示または列挙された人物もしくは列挙された人物である可能性がある人物と非公開の会社情報について議論することを

決定する場合、またはそのような情報の重要性について疑問がある場合はいつでも、正式なスポークスパーソンはその情報が重要な情報かどうか評価するために法務顧問に相談する必要があります。

2. 「重要な情報」とは、当社または当社の有価証券に関する情報で、合理的な投資家が投資決定を下すうえでその情報を重要であるとみなしたり、利用可能な重要情報を「総合的な組み合わせ」に作り変えた可能性が高いと考えられる情報です。肯定的情報、否定的情報のどちらも、重要な情報となる可能性があります。重要とみなされる可能性のある情報の例には以下が含まれますが、これらに限定されません。

- 将来の収益または損失の予測、またはその他の業績予想
- 過去に発表された業績予想の変更、または業績予想の一時保留の決定
- 保留中または提案中の合併または買収
- 重要な事業または資産の保留中または提案中の買収または売却
- 配当ポリシーの変更、株式分割の発表、または追加の有価証券の公募
- 当社の戦略の変更
- 銀行借入またはその他の通常にはない金融取引
- 当社の有価証券の買戻しプログラムの確立
- 重要な顧客またはサプライヤーの獲得または喪失
- 当社の執行役員に関する経営陣の変更
- 監査人の変更、または監査人の報告書の信頼性がない可能性があるという通知
- 重大なサイバーセキュリティ インシデント
- 実際の、保留中の、または起こる可能性のある重要な訴訟または調査の進展

3. 法務顧問との協議の結果、開示する予定の情報が重要であると判断された場合に、その情報は、列挙された人物に情報が開示される前または開示と同時に、一般に広く非排他的に配布できるよう、合理的に考慮された方法で開示する必要があります（例：プレスリリースまたは Form 8-K の最新報告書（以下「Form 8-K」））。一般に開示する際には、重要な情報を開示するか、もしくは列挙された人物へ開示する前に発行する場合には、情報開示するための報告会議および/またはウェブキャストが開催されることを開示する場合があります。報告会議および/またはウェブキャストおよびそれらにアクセスする方法について、事前に適切な通知を一般に提供する必要があります。

G. 重要情報の意図しないまたは不注意による開示

本ポリシーの対象となる人物が、重要な非公開情報を意図せずに開示した可能性があると感じた場合は、直ちに IR ディレクターと法律顧問の両方に相談する必要があります。当社または本ポリシーの対象となる人物が重要な非公開情報を意図せずに開示したことを当社が知った場合、当社は、プレスリリースの発行、Form 8-K での報告書での申告または「提出」、または、情報を広く非排他的に配布するために合理的に設計されたその他の手段により、速やかに情報を公開しなければなりません。ただし、その行為は、いかなる場合でも、24 時間以内もしくはニューヨーク証券取引所での翌日の取引開始前でなければなりません。

H. 収支報告

1. 四半期ごとの収支報告会議および/またはウェブキャストについては、適切な事前公告が行われます。通知には、主要なニュースワイヤーに発行されるプレスリリースと、会社のウェブサイトへの投稿が含まれます。これには、収支報告会議の日付、時間、電話番号およびウェブキャストの URL を含む、会議またはウェブキャストに関する情報が含まれます。プレスリリースには、ウェブキャストのリプレイが利用できる期間も記載されています。

2. 四半期ごとの収支報告会議および/またはウェブキャストは、アナリスト、メディア担当者、および、一般大衆に公開する必要があります。そのような収支報告会議はすべて録音されなければならず、少なくとも 12 か月間は収支報告会議の電子記録が会社によって維持されなければなりません。このような通話のウェブリプレイは、収支報告会議後 7 日間以上利用できる必要があります。すべての電子記録、ウェブリプレイ、およびトランスクリプトは、日時指定された資料とみなされ、当社の現在の見解または予測を表したものではありません。

3. 当社がその報告会議で non-GAAP 情報（一般に公正妥当と認められる会計原則に基づかない情報）について検討する場合、リリースで必要な調整済情報が入手できる当社のウェブサイト上の場を提供します。

I. ガイダンス、静寂期間、およびアナリスト レポート

1. 当社が業績予想（通常プレスリリースと Form 8-K の提出を通じて発行される）を発行するときは常に、従業員は、これらの予測について外部の関係者にコメントすることは

できません。収益予測に関するいかなる質問に対しても、正式なスポークスパーソンは、予測についてコメントしないことが会社のポリシーであるということのみ伝えます。当社は、プレスリリース発行または Form 8-K 提出以外で、これら資料を更新する意向についてはコメントしません。

2. 正式なスポークスパーソンは、収益の予想に関して「慰め」を提供したり、その他の方法で「順調か不調か公共の場に出て発言」すること（つまり、アナリストの見積もりの調整を提案すること）はありません。アナリストが、以前に公表された予測の信頼性について質問した場合、正式なスポークスパーソンは「ノーコメント」ポリシーに従い、当社の前述の声明をその人に伝えることができます。

3. 当社は、将来の財務結果についてコメントしない「静寂期間」を設けます。静寂期間は、四半期終了の 15 日前に始まり、該当期間の当社の収益情報が公開されるまで続きます。静寂期間中、当社は投資家の電話、集会、または会議に参加することができますが、現在の業務または事業の結果については話しません。

4. アナリストレポートと収益モデルは、公開されている過去の事実情報を参照することで修正できる誤りを修正、または数値的な誤りを修正するためにのみレビューされます。収益モデルに関するその他アナリストからの評価またはガイダンスは、アナリストに伝達されない場合があります。アナリストレポートに記載されたコメントについては、IR ディレクターが書面による記録を保持する必要があります。

J. 会議/ロードショー

本ポリシーは、会議およびロードショー（レギュレーション FD の対象とならない当社の有価証券の募集（オファリング）に関連して実施されるロードショーを除く）における正式なスポークスパーソンと列挙された人物との間のコミュニケーションに適用されます。したがって、当社は、会議またはロードショーの前に、プレスリリース、Form 8-K の申請または提出、公開電話会議またはウェブキャスト、またはこれらの方法の組み合わせのいずれかを通して、会議またはロードショーで議論または提示される可能性のある情報で、まだ一般に公開されていない重要な情報を開示します。また、会議やロードショーで発表されたすべての資料は当社のウェブサイトで開催されます。

K. 当社ウェブサイト/ソーシャルネットワークの使用

会社のブログ、従業員のブログ、チャットボード、Facebook、LinkedIn、Twitter、YouTube、およびその他の非伝統的なコミュニケーション手段を含む会社のウェブサイトおよびソーシャル ネットワークを使用して重要な非公開情報を開示することは、選択的開示とみなされ、本ポリシーに違反します。

L. プレスリリースポリシー

IR ディレクターは、第三者が発行するプレスリリースを含め、当社に関するすべてのプレスリリースを公開前に確認する必要があります。さらに、法務顧問は、財務情報、業績予想、将来の見通しに関する記述、重要な取引に関する情報、または当社の株主にとって重要なその他の情報を含むプレスリリースを含め、公開前に当社にとって重要である可能性のあるすべてのプレスリリース（「重要リリース」）を確認する必要があります。

M. 風評：ノーコメントポリシー

当社は、通常業務において市場の風評についてコメントすることはありません。会社に関する風評が広まっていることを知った場合、正式なスポークスパーソンは、風評についてコメントしないことが当社の一般方針であることを述べる必要があります。風評の出所が社内にあることが判明した場合は、法務顧問に相談して適切な処置を決定する必要があります。

N. 財務情報を含むプレゼンテーション

会社の財務情報を含む会社の従業員によるプレゼンテーションは、そのようなプレゼンテーションがレギュレーション FD の対象となる列挙された人物に対するものであるかどうかにかかわらず、法律顧問によって事前に承認されなければなりません。

O. メディアコミュニケーション

当社はレギュレーション FD がメディアとのコミュニケーションに適用されないことを認識していますが、メディアを代表する個人とのいかなる話し合いにも先立って、重要な情報を公開することが当社のポリシーです。

本ポリシーの対象となる正式なスポークスパーソン以外の人物が受けた業界誌を含むメディアの代表者からのインタビュー、コメント、またはその他の問い合わせのリクエストは、IR ディレクター、または IR ディレクターが不在の場合は別の正式なスポークスパーソンに転送する必要があります。会話が予定されている場合は、可能であれば、IR ディレクターを含める必要があります。

P. 本ポリシーの違反

レギュレーション FD 違反は、SEC の執行措置の対象となります。これには、停止命令を求める行政措置、会社または個人に対する差し止め命令および/または民事上の罰金を求める民事訴訟が含まれる場合があります。本ポリシー対象となる人物による本ポリシー違反は、法務顧問の注意を喚起し、解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

Q. レギュレーション FD または本ポリシーに関する詳細情報

一般に、本ポリシーまたはレギュレーション FD の条項または手順に関するすべての問い合わせについては、法律顧問まで連絡してください。